

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 洋 一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児 玉 将 芳

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児 玉 将 芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	19,343,732	18,518,259	38,447,782
経常利益 (千円)	938,393	755,051	2,029,421
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	519,223	343,384	1,002,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,437	254,630	521,579
純資産額 (千円)	16,999,565	16,061,429	16,557,437
総資産額 (千円)	41,084,805	40,592,709	41,218,463
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	117.93	78.01	227.72
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	37.1	35.5	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,062,352	2,186,629	4,042,982
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,020,043	2,387,924	4,370,040
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	868,442	685,973	410,851
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,680,140	3,169,356	2,798,685

回次	第67期 第 2 四半期 連結会計期間	第68期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	84.78	45.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月 1 日付で普通株式 5 株を 1 株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1 株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しています。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の金融政策動向等により、不透明な状況が続いております。また、中国及び東南アジアなど新興国経済の景気減速やOPECの原油減産合意に伴う原油価格上昇による下振れリスクも懸念されております。

一方、わが国経済は、円高の進行や個人消費の伸び悩みが続き、緩やかな回復にとどまっております。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場では依然として軽自動車の販売台数減少が続いております。また、海外市場では、中国・欧州において増加しており、インドネシアは緩やかな回復傾向であります。

当社グループにおきましては、米国第2工場における新規品立上げ、グローバルな生産供給体制の再構築による生産効率及び設備稼働率の向上を推進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,518百万円と前年同四半期に比べ825百万円(4.3%)の減収、営業利益は976百万円と前年同四半期と比べ33百万円(3.3%)の減益、経常利益につきましては円高による為替差損の増加等により755百万円と前年同四半期と比べ183百万円(19.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は343百万円と前年同四半期と比べ175百万円(33.9%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 粉末冶金製品事業

自動車用部品の売上につきましては、海外の仕事量は増加したものの、円高による為替の影響等により減少となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、原価改善活動の成果、原材料やエネルギー価格の下落等により増益となりました。また、鉄道車両用部品の売上につきましては、新規開発の新幹線用パンタグラフ用集電材が正式採用となり、収益性の向上に寄与しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は17,645百万円と前年同四半期と比べ811百万円(4.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては、1,676百万円と前年同四半期と比べ66百万円(4.1%)の増益となりました。

#### 油圧機器製品事業

海外メディカル・デンタル販売は好調でしたが、国内メディカル・商社販売が減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は867百万円と前年同四半期と比べ13百万円(1.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては、海外拡販活動による経費の増加等により222百万円と前年同四半期と比べ18百万円(7.8%)の減益となりました。

## （２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比493百万円増）等により、15,655百万円（前連結会計年度末比108百万円増）となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比705百万円減）等により、24,937百万円（前連結会計年度末比734百万円減）となりました。

以上により、資産合計は40,592百万円（前連結会計年度末比625百万円減）となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少（前連会計年度末比343百万円減）等により、15,781百万円（前連結会計年度末比356百万円減）となりました。固定負債につきましては長期借入金の増加（前連結会計年度末比328百万円増）等により、8,749百万円（前連結会計年度末比226百万円増）となりました。

この結果、負債合計は24,531百万円（前連結会計年度末比129百万円減）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が182百万円増加、その他の包括利益累計額が537百万円減少したことにより、非支配株主持分を除くと14,407百万円（自己資本比率35.5％）となりました。

## （３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は3,169百万円と前年同四半期と比べて510百万円（13.9％）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、2,186百万円と前年同四半期と比べ124百万円（6.0％）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加等により、2,387百万円と前年同四半期に比べ367百万円（18.2％）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規短期借入金の減少等により、685百万円と前年同四半期と比べ182百万円(21.0％)の減少となりました。

## （４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は116,611千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 平成28年6月23日開催の第67期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が10,000,000株となっています。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	4,420,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	22,100,000	4,420,000		

- (注) 1 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は17,680,000株減少し、4,420,000株となっています。
- 2 平成28年6月23日開催の第67期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は17,680,000株減少し、4,420,000株となっています。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,600	20.81
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,104	4.99
K Y B 株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	4.99
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	804	3.64
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	678	3.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	646	2.92
株式会社清里中央 オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番地	507	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	500	2.26
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	472	2.13
計		10,921	49.41

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
三井住友信託銀行株式会社 500千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,911,000	21,911	
単元未満株式	普通株式 98,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,911	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 260株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	91,000		91,000	0.41
計		91,000		91,000	0.41

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,952	3,485,022
受取手形及び売掛金	7,621,456	7,184,062
電子記録債権	790,772	1,060,788
商品及び製品	578,006	453,269
仕掛品	1,398,149	1,281,208
原材料及び貯蔵品	1,376,103	1,405,260
繰延税金資産	476,549	463,776
その他	313,925	322,205
流動資産合計	15,546,917	15,655,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,041,442	12,681,798
減価償却累計額	7,119,535	7,187,764
建物及び構築物（純額）	5,921,906	5,494,034
機械装置及び運搬具	39,055,261	38,654,688
減価償却累計額	30,240,331	30,302,859
機械装置及び運搬具（純額）	8,814,929	8,351,828
工具、器具及び備品	4,772,506	4,884,729
減価償却累計額	3,784,192	3,955,444
工具、器具及び備品（純額）	988,313	929,285
土地	3,521,111	3,479,791
リース資産	1,318,304	1,243,989
減価償却累計額	725,391	723,993
リース資産（純額）	592,913	519,996
建設仮勘定	2,317,114	2,675,523
有形固定資産合計	22,156,290	21,450,459
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	103,807	98,050
その他	146,504	138,541
無形固定資産合計	261,719	247,999
投資その他の資産		
投資有価証券	2,032,954	2,084,849
長期貸付金	15,045	18,138
繰延税金資産	1,100,215	1,042,808
その他	115,587	103,102
貸倒引当金	10,265	10,242
投資その他の資産合計	3,253,536	3,238,656
固定資産合計	25,671,546	24,937,116
資産合計	41,218,463	40,592,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,309,693	2,966,290
電子記録債務	3,120,146	3,224,173
短期借入金	5,114,148	5,089,494
1年内返済予定の長期借入金	1,542,501	1,708,024
リース債務	168,940	164,860
未払法人税等	340,362	250,914
未払消費税等	83,672	170,067
未払費用	672,522	658,595
繰延税金負債	11,830	7,760
賞与引当金	892,712	941,927
役員賞与引当金	45,278	22,363
設備関係支払手形	78,000	81,225
その他	758,259	496,107
流動負債合計	16,138,069	15,781,804
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,365,149	3,693,383
リース債務	639,350	549,534
役員退職慰労引当金	90,536	82,409
退職給付に係る負債	4,083,366	4,067,376
資産除去債務	318,486	320,617
その他	26,066	36,155
固定負債合計	8,522,956	8,749,475
負債合計	24,661,025	24,531,280
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	10,404,123	10,586,169
自己株式	28,766	29,110
株主資本合計	14,301,303	14,483,004
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	852,993	888,819
為替換算調整勘定	269,860	384,080
退職給付に係る調整累計額	661,009	580,171
その他の包括利益累計額合計	461,843	75,432
非支配株主持分	1,794,291	1,653,857
純資産合計	16,557,437	16,061,429
負債純資産合計	41,218,463	40,592,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	19,343,732	18,518,259
売上原価	16,468,608	15,619,272
売上総利益	2,875,123	2,898,986
販売費及び一般管理費	1 1,865,375	1 1,922,898
営業利益	1,009,748	976,088
営業外収益		
受取利息	5,036	5,402
受取配当金	31,990	25,077
作業くず売却収入	12,774	9,055
雑収入	47,186	37,424
営業外収益合計	96,989	76,960
営業外費用		
支払利息	111,323	105,173
固定資産除却損	7,543	15,282
為替差損	44,667	156,505
デリバティブ評価損	-	10,879
雑支出	4,809	10,156
営業外費用合計	168,344	297,996
経常利益	938,393	755,051
税金等調整前四半期純利益	938,393	755,051
法人税等	330,280	245,369
四半期純利益	608,112	509,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	88,889	166,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,223	343,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	608,112	509,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,750	27,998
為替換算調整勘定	608,288	873,368
退職給付に係る調整額	33,489	81,058
その他の包括利益合計	806,550	764,311
四半期包括利益	198,437	254,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,514	202,047
非支配株主に係る四半期包括利益	5,077	52,583

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	938,393	755,051
減価償却費	1,421,805	1,421,033
固定資産売却損益（は益）	884	217
固定資産除却損	7,543	15,282
賞与引当金の増減額（は減少）	63,725	54,581
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	53,846	118,473
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,000	8,127
受取利息及び受取配当金	37,027	30,479
支払利息	111,323	105,173
売上債権の増減額（は増加）	177,951	67,789
たな卸資産の増減額（は増加）	24,901	89,451
その他の流動資産の増減額（は増加）	69,455	31,537
仕入債務の増減額（は減少）	62,003	100,796
その他	73,537	84,570
小計	2,301,684	2,606,261
利息及び配当金の受取額	37,048	30,455
利息の支払額	110,629	105,363
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	165,750	344,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062,352	2,186,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,007	127,205
投資有価証券の取得による支出	12,887	11,614
投資有価証券の売却による収入	17,700	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,027,872	2,261,847
有形固定資産の売却による収入	885	17,816
貸付けによる支出	-	9,800
貸付金の回収による収入	8,137	4,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,020,043	2,387,924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,126,167	98,516
長期借入れによる収入	934,276	1,766,857
長期借入金の返済による支出	843,970	821,516
自己株式の取得による支出	1,393	343
配当金の支払額	219,351	175,578
非支配株主への配当金の支払額	26,574	87,822
リース債務の返済による支出	100,711	94,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,442	685,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,842	114,008
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	849,909	370,670
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,230	2,798,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,680,140	1 3,169,356

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料	463,933千円	465,110千円
賞与	120,954千円	138,437千円
退職給付費用	34,677千円	54,458千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,887,721千円	3,485,022千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	207,581千円	315,666千円
現金及び現金同等物	3,680,140千円	3,169,356千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,155	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	110,058	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,077	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	132,052	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,457,340	881,267	19,338,607	5,124	19,343,732		19,343,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	18,457,340	881,267	19,338,607	5,124	19,343,732		19,343,732
セグメント利益	1,609,734	241,566	1,851,301	1,115	1,852,416	842,668	1,009,748

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 842,668千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,645,598	867,631	18,513,229	5,029	18,518,259		18,518,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	17,645,598	867,631	18,513,229	5,029	18,518,259		18,518,259
セグメント利益	1,676,055	222,689	1,898,744	1,493	1,900,237	924,149	976,088

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 924,149千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	117.93円	78.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	519,223	343,384
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	519,223	343,384
普通株式の期中平均株式数(株)	4,402,809	4,401,859

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成28年10月 1 日付で普通株式 5 株を 1 株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1 株当たり四半期純利益金額」を算定しています。

## 2 【その他】

第68期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	132,052千円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

（注）1株当たりの中間配当金については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 ファインシンター  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 謙 二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 氏原 亜由美 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。